

平成 30 年度西東京市国民保護訓練の実施について（案）

世界各地では、テロ事件が依然として発生しており、平成 28 年 7 月に発生したバングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件をはじめ、現実には邦人や我が国の権益がテロ被害に遭っている状況にある。

また、テロ組織が米国とその同盟国を敵として攻撃することを呼びかけている現時点において、多くの米国権益を国内に抱える我が国がテロの標的となる可能性は否定できない。

このような中、東京 2020 オリンピック、パラリンピック競技大会の開催を見据え、テロ対処能力の強化のため、よりいっそうの官民連携を図っていく必要がある。

西東京市では、平成 19 年 4 月に市国民保護計画を策定するとともに、第 2 次総合計画においても、「危機管理体制の整備」は重要な施策と位置付けており、テロ等突発事案に素早く対応する体制の整備に向け「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」及び国民保護計画に基づき、関係機関と合同による実践的な対応訓練を実施する。

1 目的

関係機関が一体となった、実効性のある総合的かつ有機的な訓練を実施し、今後の危機管理対応、指揮命令系統、職員行動要領等の確認及び構築を図ることを目的とする。

2 実施日時

平成 31 年 2 月 12 日（火）午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分まで

3 訓練会場

多摩六都科学館（西東京市芝久保町五丁目 10 番 64 号）

4 訓練概要

多摩六都科学館に要人が来館した際、テロリストによる襲撃を受け、在館者に多数の傷者が発生する状況を想定する。

- 事件の情報共有及び市民への情報提供
- 犯人の制圧検挙
- 在館者等への避難誘導及び多数傷者対応

5 訓練参加機関

- (1) 東京消防庁（西東京消防署、機動部隊等）
- (2) 警視庁（田無警察署、機動隊等）
- (3) 東京DMA T
- (4) 西東京市